

政策シート 政策名 01 消防施設の最適化、人材育成の充実

予算費目名 01 消防総務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 05 いつでも、どこでも迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

複雑化、大規模化する災害に対し、迅速的確に対応できる消防・救急体制を構築するため、消防庁舎の計画的な建設や整備を実施し、教育訓練等による職員の知識及び技術の向上を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	325,231	430,998	658,719	418,065	595,021	
決算	316,782	419,489	637,226	391,530		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	116,400	116,400	112,800	124,800	124,800	
年間経費(予算又は決算+A+B)	433,182	535,889	750,026	516,330	719,821	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
研修効果の業務活用率	%	目標	98	98	98	99	99	100
		実績	91	97	98	99		
大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合	%	目標	92.3	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2
		実績	92.3	92.3	96.2	96.2		
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

複雑化、大規模化する災害に対し、迅速的確に対応できる消防・救急体制を構築するため、消防庁舎の計画的な建設や整備を実施し、教育訓練等による職員の知識及び技術の向上を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・消防職員人材育成基本方針に基づき、業務において有効に活用することができる研修を実施した。 ・消防施設を適正に維持管理し、防災拠点としての機能維持を図った。 ・中消防署高台出張所の移転建設に向けて、設計業務を実施した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	消防音楽隊等広報事業	-	○		105,849	86,949	2.5			0.5
2	消防音楽隊等広報事業	-	-		22,406	4,806	1.0	1.0		2.5
3	消防音楽隊等広報事業	-	○		508,033	492,533	1.3	1.0		1.0
4	消防音楽隊等広報事業	-	-		83,533	10,733	10.0			1.0
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					719,821	595,021	14.8	2.0		5.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 消防音楽隊等広報事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

- ・消防職員の人材育成のため、研修及び派遣を行い、市民の生命、身体、財産を災害から防除するための知識及び技術の向上を図る。
- ・災害活動上の安全の確保及び機動性を向上できる被服の充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動						
事業とゴールの 関連性	研修の実施や被服の整備により、消防職員の災害対応能力の向上を図り、災害による被害を軽減する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	83,411	80,475	84,181	87,819	86,949	
	決算	81,913	76,947	81,854	82,927		
	国・県支出	411	372	430	565	629	
	市債						
	その他				161	354	
	一般財源 一般会計繰入金	81,502	76,575	81,424	82,201	85,966	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	16,800	16,800	16,800	18,900	18,900		
人工	正規	2.2	2.2	2.2	2.5	2.5	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		98,713	93,747	98,654	101,827	105,849	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
研修効果の業務活用率(%)		目標	98	98	98	99	99	100
		実績	91	97	98	99		
「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」 に準拠した個人装備の充足に伴う更なる安全性 の向上(%)		目標	25	38	50	63	75	88
		実績	25	38	50	63		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・消防企画・人材育成事業
 専門知識及び先進技術の習得による能力向上のため、職員を消防大学校や県消防学校等へ派遣した。
 都市間の情報交換及び実務を通じた職員の能力向上を図るため、総務省消防庁、全国消防長会、消防大学校へ派遣した。
 階級、補職ごとに必要とされる知識や技術の向上を図るため階層別研修を行った。
 消防司令・消防司令補昇任者を対象とした階層別研修をeラーニングで実施した。

・消防職員被服整備事業
 消防隊、救急隊、救助隊等の職務遂行上必要な被服等を貸与した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題
 指標の達成度
 ・消防企画・人材育成事業
 業務活用率は、目標値99%に達した。
 ・消防職員被服整備事業
 消防職員がより安全かつ迅速に活動できるよう計画通りガイドラインに準拠した被服を貸与した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動特)になし。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:業務改善】
 eラーニングの手法や内容について、階層別研修の一環に取り入れていくこととした。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:その他】「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」の改定に伴い、ガイドラインに準拠した被服に引き続き順次更新していく。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

・消防企画・人材育成事業
 専門知識及び先進技術の習得による能力向上のため、職員を消防大学校や県消防学校等へ派遣する。
 都市間の情報交換及び実務を通じた能力の向上を図るため、職員を総務省消防庁、全国消防長会、消防大学校、静岡県へ派遣する。
 階級、補職ごとに必要とされる知識や技術の向上を図るため階層別研修を行う。
 消防業務に必要な資格の取得を行う。

・消防職員被服整備事業
 消防隊、救急隊、救助隊等の職務遂行上必要な被服等を貸与する。

事業シート (事業名) 02 消防音楽隊等広報事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

消防音楽隊等による活動で消防広報を行うことにより、多くの市民に消防行政に対する理解と信頼を得て、その支持と協力により消防の目的を達成する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1970	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市消防音楽隊規程

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの関連性	消防広報を行うことで、災害時のみならず普段の生活時から災害による被害の軽減を図る。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,434	2,756	3,605	2,934	4,806	
	決算	3,070	2,439	3,355	2,655		
	国・県支出						
	市債						
	その他	204			9	1,512	
	一般財源	2,866	2,439	3,355	2,646	3,294	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	13,700	13,700	10,500	17,600	17,600	
人工	正規	0.5	0.5	0.5	1.0	1.0	
	再任用(31h)	0.5	0.5		1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	3.0	2.5	2.5	2.5	
年間経費(予算又は決算+A+B)		16,770	16,139	13,855	20,255	22,406	

3 事業の指標の状況(2024: 総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
派遣演奏集客数(人)		目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績	286,146	1,980	6,187	11,865		
SNSへの投稿に対するいいね数(人)		目標	30,000	31,200	32,400	33,600	34,800	36,000
		実績	34,069	38,443	40,365	38,220		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	01	01	003101000	02	消防総務課	尾田 淳	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

・消防広報活動
消防音楽隊(※)等が各種行事などへ積極的に参加し、広報紙、パネル等により防火、防災意識の啓発を図った。
YouTube及びSNSを活用して様々な取組みを発信し、市民の理解と協力を得られる環境作りに努めた。

※消防音楽隊は、1970年に県下初の公設音楽隊として発足し、市が主催する式典を始め、市内の行事へ参加し、演奏を通じて、市民の防火・防災意識等の啓発を行い、安全で安心なまちの実現を図ることを目的に活動している。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防音楽隊は、計31回の派遣演奏を行い、11,865人に対し消防広報を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、概ね計画どおりの派遣演奏を行い、効果的な消防広報に繋がった。しかし、多くの集客数が見込める浜松まつりが中止となったことから、指標としている派遣演奏集客数の目標値達成には至らなかった。
- ・派遣演奏による消防広報と並行して、YouTubeに新規広報用動画を計10本(音楽隊関係6本、消防総務関係2本、予防関係1本、救急関係1本)アップし、計18,776回の視聴回数があった。
- ・SNSへの投稿に対するいいね数が目標値を上回った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

アフターコロナにおいても市民の皆様の安全安心のため、的確に消防広報を行っていく必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民への消防広報を活性化させるため、計画どおり実施した派遣演奏と並行し音楽隊及び各課において広報動画を作成した。
- ・前年度に引き続き、ケーブルテレビで消防についてのあらゆる情報を発信した。
- ・広報主任者会議を実施し、各所属における積極的な消防広報体制を構築した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 【改善:業務改善】持続的・積極的に広報活動ができる体制を構築していく。
- 【改善:収集・分析】過去にアップしたYouTube動画の分析結果を踏まえ、より多くの市民の皆様へ伝えるよう効果的な動画作成に取り組む。
- 【改善:財源創出】クラウドファンディングを活用し寄附金を募り、消防広報事業の充実を図る。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・消防音楽隊等広報活動
消防音楽隊等が各種行事などへ積極的に参加し、広報紙、パネル等により防火、防災意識の啓発を図る。また、浜松市ホームページや各種SNS等を活用し消防広報を行う。
消防音楽隊については、派遣演奏と並行してYouTube等の各種広報媒体を活用し、効果的かつ戦略的な広報活動を行っていく。
クラウドファンディングを活用し寄附金を募り、消防体験センターの充実及び動画編集用PCの導入など、消防広報事業をより一層充実させる。

事業シート (事業名) 03 消防音楽隊等広報事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

火災等の災害から市民の生命、身体、財産を守るため、消防庁舎の整備、充実を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの 関連性		消防庁舎の整備、充実を図ることにより、災害による被害の軽減を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	228,865	337,722	559,101	318,092	492,533	
	決算	223,420	332,297	543,143	298,440		
	国・県支出			15,835	27,654		
	市債	14,200	103,500	24,000			
	その他	615	538	540	900	168,148	
	一般財源	208,605	228,259	502,768	269,886	324,385	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	12,700	12,700	12,700	15,500	15,500	
人工	正規	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		236,120	344,997	555,843	313,940	508,033	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
大規模災害時に防災拠点として活用可能な 施設割合(%)		目標	92.3	92.3	96.2	96.2	96.2	96.2
		実績	92.3	92.3	96.2	96.2		
西消防署庄内出張所建設事業進捗率(%)		目標	33	66	100	2021年度事業完了		
		実績	33	66	100			
中消防署高台出張所建設事業進捗率(%)		目標	—	—	—	20	40	60
		実績	—	—	—	20		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	01	01	003101000	03	消防総務課	尾田 淳	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・消防庁舎運営維持管理事業
災害発生時の防災拠点として消防庁舎を適正に維持管理した。
- ・消防庁舎整備事業
新型コロナウイルス感染症対策として、各出張所に非接触型水栓を設置した。
- ・中消防署高台出張所建設事業
防災拠点としての機能強化を図るため、中消防署高台出張所の移転建設に向けて、設計業務を実施した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・消防庁舎運営維持管理事業
消防庁舎26施設を適正に維持管理し、防災拠点としての機能維持を図った。
- ・消防庁舎整備事業
新型コロナウイルス感染症対策として、各出張所に非接触型水栓を設置した。
- ・中消防署高台出張所建設事業
防災拠点としての機能強化を図るため、中消防署高台出張所を上下水道部住吉庁舎への移転建設に向けて、設計業務を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
特になし。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型水栓が未設置の出張所に非接触型水栓を設置した。
- ・中消防署高台出張所の移転建設に向けて、設計業務を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・大規模災害時にも継続的な消防活動を遂行するため、防災拠点として耐震性能が低い中消防署高台出張所の移転建設を行う。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・消防庁舎運営維持管理事業
災害発生時の防災拠点として消防庁舎を適正に維持管理する。
- ・消防庁舎整備事業
防災拠点施設としての機能を維持し、災害に対する即応体制を確保する。
- ・中消防署高台出張所建設事業
耐震性能が低い庁舎を建て替えることにより、防災拠点施設としての機能強化を図る。

事業シート (事業名) 05 消防音楽隊等広報事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

国、県及び全国消防長会等で主催する会議、研修会への出席を通じ、最新の消防情勢や消防諸課題への取り組みなど、広い分野で有益な情報を本市へ還元し、消防行政の円滑な推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
事業とゴールの関連性		消防行政を円滑に推進することにより、災害による被害の軽減を図る。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	9,521	10,045	11,832	9,220	10,733	
	決算	8,379	7,806	8,874	7,508		
	国・県支出	265	265	265	263	764	
	市債						
	その他			163	163	373	
	一般財源 一般会計繰入金	8,114	7,541	8,446	7,082	9,596	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		73,200	73,200	72,800	72,800	72,800	
人工	正規	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	再任用(31h)	0.5	0.5				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		81,579	81,006	81,674	80,308	83,533	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	05	01	01	003101000	05	消防総務課	尾田 淳	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・会議、研修会等
 大都市消防長会議、大都市総務担当部課長会議、全国消防防災主管課長会議
 全国消防長会議:総会(常任理事)、役員会(常任理事)、常任理事会(常任理事)、財政委員会(副委員長)、予防委員会(参与)、警防防災委員会(参与)、救急委員会(参与)、技術委員会(参与)、消防問題検討会(委員)
 全国消防長会関東支部会議:総会(理事)、役員会(理事)
 静岡県消防長会議:定例会(副会長)
 静岡県西部地区消防長会議:定例会(会長)、研修会(会長)
 三遠南信地域消防連絡会:定例会(会長)、県際消防連絡会:定例会、訓練
- ・職員派遣
 静岡県消防学校:教官、静岡県消防防災航空隊:副隊長
- ・消防局運営経費
 緊急消防援助隊活動費、消防訓練賠償責任保険等



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・最新の消防情勢や諸問題について検討する会議や研修会に参画することで、本市の消防行政にとって有益な情報を得ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

特になし。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・2019年度から全国消防長会常任理事に委嘱されたことにより、政令指定都市等の大都市が取り組む先進的な施策等の有益な情報を入手することができた。
- ・また、2021年度から、消防に関する全国的な問題を検討する消防問題検討会の委員に委嘱されたことから、更に他都市と意見交換するができ、有益な情報を入手することができた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、全国消防長会常任理事、財政委員会副委員長、予防・警防防災・救急・技術の各委員会参与の職を活用して、分野別に多様な情報を入手し、本市の施策に生かす。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・会議、研修会等
 大都市消防長会議、大都市総務担当部課長会議、全国消防防災主管課長会議
 全国消防長会議:総会(常任理事)、役員会(常任理事)、常任理事会(常任理事)、財政委員会(副委員長)、予防委員会(参与)、警防防災委員会(参与)、救急委員会(参与)、技術委員会(参与)
 全国消防長会関東支部会議:総会(理事)、役員会(理事)
 静岡県消防長会議:定例会(副会長)
 静岡県西部地区消防長会議:定例会(会長)、研修会(会長)
 三遠南信地域消防連絡会:定例会(会長)、県際消防連絡会:定例会、訓練
- ・職員派遣
 静岡県消防学校:教官、静岡県消防防災航空隊:副隊長
- ・消防局運営経費
 緊急消防援助隊活動費、消防訓練賠償責任保険等